# 【フランス】情報操作との闘いに関する法律

調査企画課連携協力室 安藤 英梨香

\*2018年12月22日、選挙期間におけるフェイクニュースの拡散防止制度及び即時停止制度を整備する「情報操作との闘いに関する法律第2018-1202号」が制定された。

### 1 法律制定の背景

2017 年のフランス大統領選挙においては、様々なフェイクニュースが拡散された。例えば、マクロン大統領に関して、同性愛者との不倫疑惑や租税回避地に隠し口座があるといったフェイクニュースが主に SNS 上で拡散された。マクロン大統領は、就任当初から、こうしたフェイクニュースの多くが、ロシア・トゥデイやスプートニクといったロシア系メディアから拡散されていると名指しで非難した上で、フェイクニュースへの対策を強化するとしていた。また、2019 年 5 月に欧州議会選挙を控える中、選挙の真正さや国民の正しい情報を得る権利を保護するための法制度の拡充が目指されていた¹。

2018 年 12 月 22 日に、特に選挙期間におけるフェイクニュースの拡散防止及び即時停止を可能にする制度を整備する「情報操作との闘いに関する法律第 2018-1202 号」 $^2$ が制定された。同法は、主に、「コミュニケーションの自由に関する 1986 年 9 月 30 日の法律第 86-1067 号」 $^3$ (以下「1986 年法」)、選挙法典等を改正するもので、全 5 章 20 か条から成る。

#### 2 法律の概要

## (1) 新たな民事急速審理の制度(第1章)

選挙法典の改正により、選挙期間中においてオンラインコミュニケーションサービスを通じたフェイクニュースの拡散を即時に停止するため、新しい民事急速審理<sup>4</sup>の制度が規定された。 国民議会議員選挙の投票が行われる月の初日の3か月前から投票日までの期間に、選挙の真正さを侵害する性質の、不正確な又は偽りの情報がオンラインコミュニケーションサービスを通じて人為的又は機械的に大量に拡散されている場合、急速審理裁判官は、拡散を行う者に対し、その拡散を止めるために必要なあらゆる措置を命じることができる。この民事急速審理は、政党・政治団体又は利害関係のある者の要請を受けて、かつ、損害賠償手続を妨げることなく

<sup>\*</sup> 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2019年3月8日である。

<sup>&</sup>lt;sup>1</sup> "Non aux manipulations de l'information !," Ambassade de France à Tokyo website <a href="https://jp.ambafrance.org/Non-aux-manipulations-de-l-information">https://jp.ambafrance.org/Non-aux-manipulations-de-l-information</a>

<sup>&</sup>lt;sup>2</sup> Loi n° 2018-1202 du 22 décembre 2018 relative à la lutte contre la manipulation de l'information. <a href="https://www.legi.nce.gouv.fr/jo">https://www.legi.nce.gouv.fr/jo</a> pdf.do?id=JORFTEXT000037847559>

<sup>&</sup>lt;sup>3</sup> Loi n° 86-1067 du 30 septembre 1986 relative à la liberté de communication. <a href="https://www.legifrance.gouv.fr/jo\_pdf">https://www.legifrance.gouv.fr/jo\_pdf</a>. do?id=JORFTEXT000000512205> フランスにおける総合的な「放送法」であり、視聴覚コミュニケーションの自由を認める一方、公共秩序の維持、国防上の必要性等により、その自由が制限されることを規定しており、放送規制の根拠となっている。その後の改正は、新しく法律を作り直すのではなく、この 1986 年法を改正する形で行われている。

<sup>4</sup> 民事急速審理とは、本案受理裁判官でない急速審理裁判官が、当事者の一方の要求により、他方当事者の出席又は呼出しのもとに、即時に必要な処分を命じることができる手続である。急速審理裁判官は、切迫した損害を予防し、又は明らかに違法な侵害を止めるため、必要な保全措置又は原状回復措置を命じることができる。山口俊夫編『フランス法辞典』東京大学出版会、2002、pp.493-494.

行われる。急速審理裁判官は、要請から 48 時間以内に、情報の不正確な又は偽りの性質が明白であるか、選挙の真正さが侵害されるおそれが明白であるかを判断し、判決を言い渡さなければならない。

### (2) 視聴覚高等評議会の任務・権限(第2章)

1986年法の改正により、テレビ、ラジオ、オンデマンド放送のサービスを通じたフェイクニュースの拡散を防止するため、視聴覚高等評議会<sup>5</sup>の新たな任務・権限が規定された。

視聴覚高等評議会は、そのサービスの配信により、他者の人格の尊厳、自由若しくは財産に 重大な侵害が生じるおそれがある場合、又は青少年の保護、国益の保護若しくは国防の必要性 がある場合、サービスを配信するための協定<sup>6</sup>の締結を拒否することができる。外国の管轄下に ある法人によって協定の締結が要請された場合、視聴覚高等評議会は、法人とその子会社が配 信する、協定の対象とならないサービスの内容も考慮する必要がある。

視聴覚高等評議会は、大統領選挙、国民議会議員選挙、元老院議員選挙又は欧州議会フランス代表議員選挙の投票が行われる月の初日の3か月前から投票日までの期間に、協定を締結している外国の管轄下にある法人が選挙の真正さを侵害する性質のフェイクニュースを拡散していることを確認した場合、そのサービスの配信を止めるよう命令することができる。

視聴覚高等評議会は、そのサービスの配信が特にフェイクニュースの拡散によって国益を侵害すると判断した場合、外国の管轄下にある法人に対し、協定の一方的な破棄を言い渡すことができる。

#### (3) プラットフォームの運営者への義務付け(第3章)

ツイッターやフェイスブックなどのプラットフォームの運営者を対象とした新たな義務が規 定された。

フランス領土における接続が一定数を超えるプラットフォームの運営者(以下「プラットフォーム運営者」)は、国民議会議員選挙の投票が行われる月の初日の3か月前から投票日までの期間に、①コンテンツの宣伝の対価としてプラットフォーム運営者に報酬を支払う自然人・法人の身元等について、情報の使用者に対し誠実な情報を提供する、②コンテンツの宣伝に際して用いる個人データについて、情報の使用者に対し誠実な情報を提供する、③コンテンツの宣伝の対価として支払われる報酬が一定額を超えるとき、その報酬額を公表することが義務付けられる。また、プラットフォーム運営者は、アルゴリズムの透明性、大量にフェイクニュースを拡散するアカウントへの対策等について適切な措置を実施しなければならない。さらに、プラットフォーム運営者は、交渉・対話の職務を担う法定代理人をフランス領土に置かなければならない。

<sup>5</sup> 視聴覚高等評議会は、1986 年法を改正する 1989 年法(Loi n°89-25 du 17 janvier 1989 modifiant la loi n°86-1067 du 30 septembre 1986 relative à la liberté de communication. <a href="https://www.legifrance.gouv.fr/jo\_pdf.do?id=JORFTEX">https://www.legifrance.gouv.fr/jo\_pdf.do?id=JORFTEX</a> T000000321869>)によって設置された独立行政機関で、①電波管理と放送事業者への周波数割当て、②放送内容の監視、③放送機関の義務違反に対する勧告・制裁、④政府、議会、放送関係機関からの諮問に対する調査及び意見提示を主な任務とする。大統領が指名する評議会の長、国民議会議長が指名する3名、元老院議長が指名する3名の計7名で構成される。構成員は65歳未満に制限され、公選職又は視聴覚、映画、出版、報道、広告若しくはテレコミュニケーションの企業における直接的・間接的職務との兼職が禁じられる。任期は6年で、評議会の長を除き、2年ごとに3分の1が改選される。

<sup>6</sup> 公共放送以外のテレビ放送、ラジオ放送、オンデマンド放送の事業者は、視聴覚高等評議会と協定を締結し、サービス配信を認可されると同時に、特定の義務を負う。視聴覚高等評議会によって割り当てられた周波数を使用しない事業者も、年間予算が75,000 ユーロ(1 ユーロは約124円(平成31年3月分報告省令レート))以上である場合は、協定の対象となる。